

# 平成30年度 市町村普通会計当初予算の概要

注 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

## I 予算規模

(単位:百万円、%)

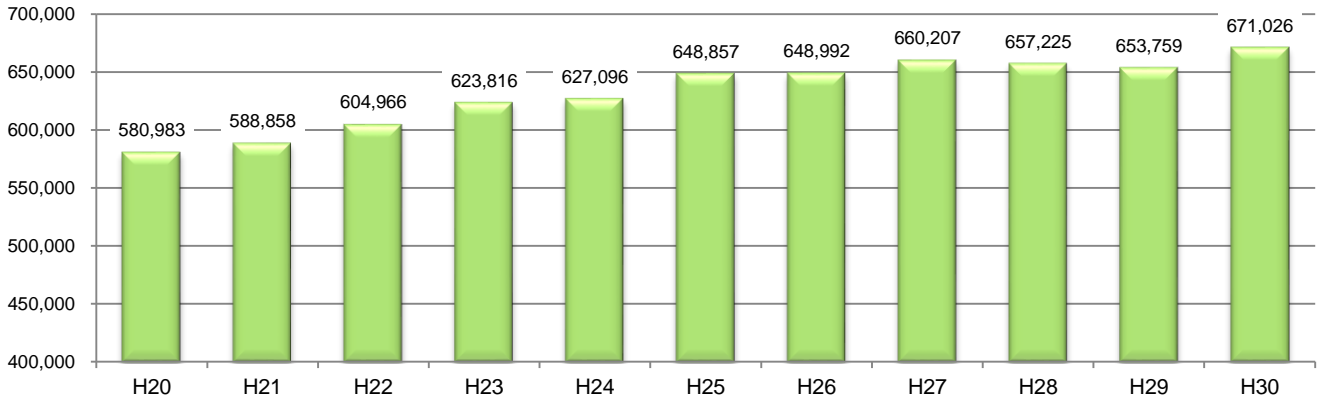
| 区分   | H30     | H29     | 増減額    | 増減率 |
|------|---------|---------|--------|-----|
| 市町村計 | 671,026 | 653,759 | 17,267 | 2.6 |
| 市計   | 480,671 | 470,695 | 9,976  | 2.1 |
| 町村計  | 190,355 | 183,064 | 7,291  | 4.0 |

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は、対前年度当初比172億67百万円(2.6%)増の6,710億26百万円となった。

※ なお、骨格予算編成である弘前市を除いた普通会計当初予算総額は、対前年度当初比184億97百万円(3.2%)増の5,944億16百万円となっている。

### <予算規模の推移>

(単位:百万円)



### <当初予算伸び率>

(単位:%)

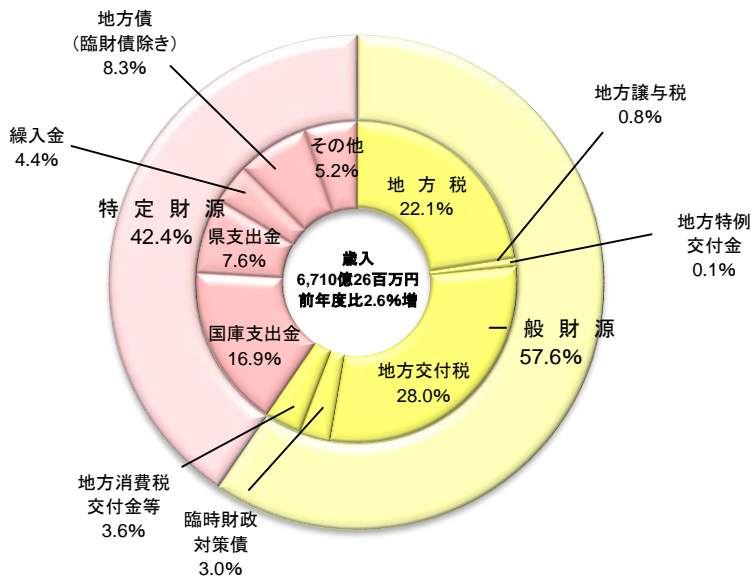
| 区分     | H20   | H21   | H22   | H23 | H24            | H25          | H26          | H27          | H28            | H29          | H30          |
|--------|-------|-------|-------|-----|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| 本県市町村  | ▲ 0.9 | 1.4   | 2.7   | 3.1 | 0.5            | 3.5          | 0.0          | 1.7          | ▲ 0.5          | ▲ 0.5        | 2.6          |
| 地方財政計画 | 0.3   | ▲ 1.0 | ▲ 0.5 | 0.5 | ▲ 0.8<br>(2.1) | 0.1<br>(0.2) | 1.8<br>(1.3) | 2.3<br>(2.6) | 0.6<br>(▲ 0.1) | 1.0<br>(0.4) | 0.3<br>(0.1) |

( )内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

## Ⅱ 歳入

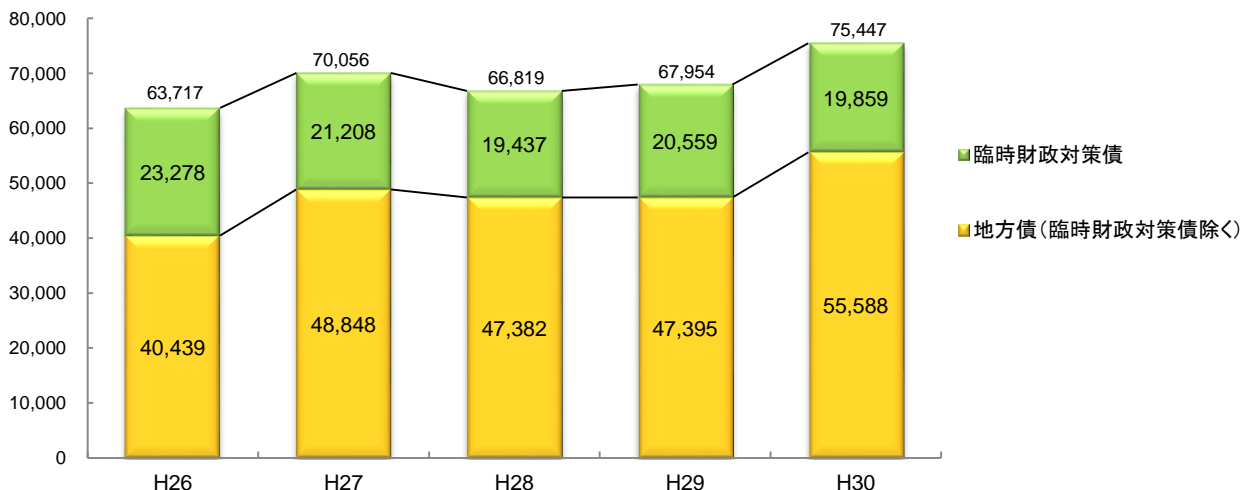
- ・ 地方交付税  
地方財政計画において地方交付税総額が減となったことなどを踏まえ、対前年度当初比34億95百万円(1.8%)減の1,875億65百万円となった。
- ・ 国庫支出金  
普通建設事業費の増等により、対前年度当初比59億21百万円(5.5%)増の1,131億28百万円となった。
- ・ 地方債(臨時財政対策債を除く)  
緊急防災・減災事業債の増等により、対前年度当初比81億93百万円(17.3%)増の555億88百万円となった。

### <歳入の状況>



### <参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位:百万円)



# Ⅲ 歳出

## ・ 義務的経費

地方債元利償還金の減等により公債費が17億88百万円(2.4%)の減となった一方、障害者自立支援給付費の増等により扶助費が36億38百万円(2.4%)の増となったことなどにより、義務的経費は対前年度当初比19億65百万円(0.6%)増の3,056億22百万円となった。

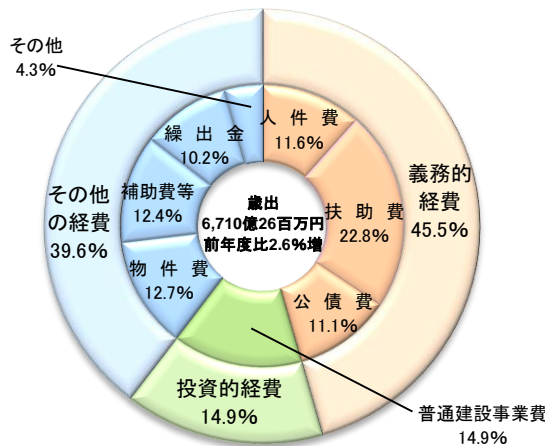
## ・ 投資的経費

社会体育施設建設事業、小学校建設事業の増等により普通建設事業費が136億32百万円(15.8%)の増となったことなどにより、投資的経費は対前年度当初比136億23百万円(15.8%)増の998億36百万円となった。

## ・ その他の経費

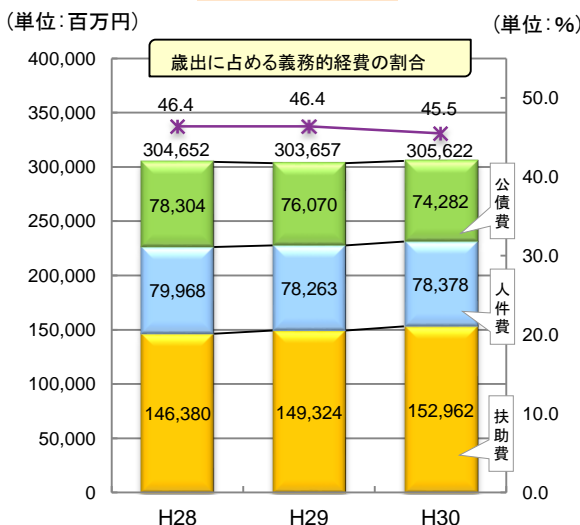
一部事務組合負担金の減等により補助費等が10億5百万円(1.2%)の減、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減等により繰出金が9億16百万円(1.3%)の減となった一方、情報システム関連経費の増等により物件費が32億55百万円(4.0%)の増となったことなどにより、その他の経費は対前年度当初比16億79百万円(0.6%)増の2,655億68百万円となった。

## <歳出の状況>

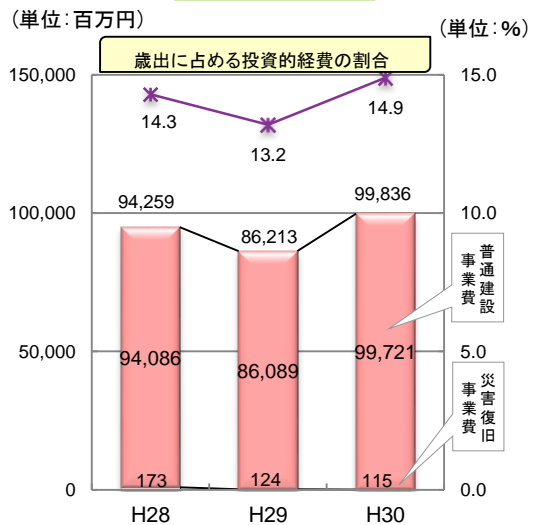


## <経費の推移>

### 義務的経費



### 投資的経費

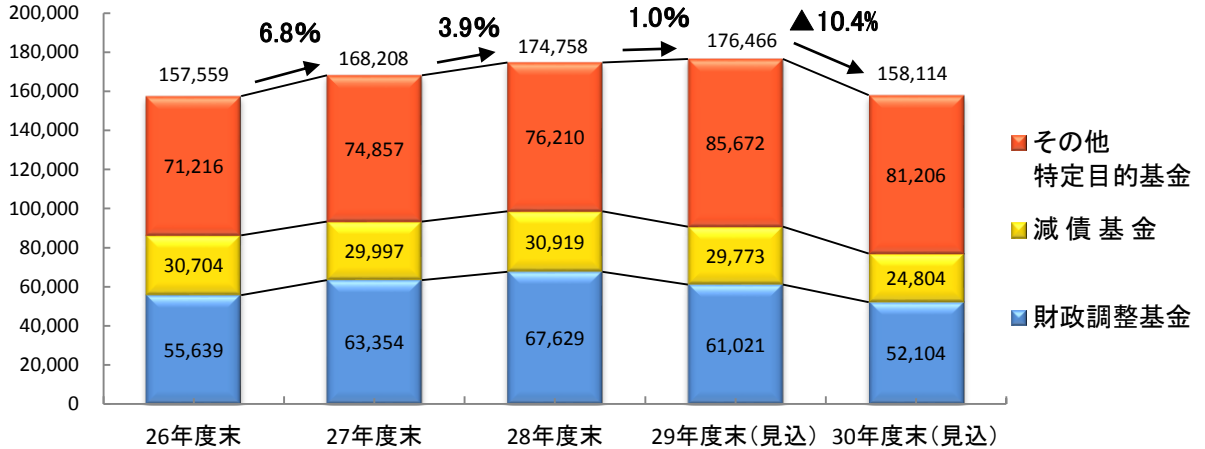


## Ⅳ 積立金残高の状況

公共施設等の整備を目的としたその他特定目的基金への積立等により平成29年度末残高は前年度に比べて1.0%増加すると見込まれているが、平成30年度においては、財政調整基金の取り崩し等により年度末残高は前年度と比べ10.4%減少すると見込まれている。

### <残高の推移>

(単位:百万円)



## Ⅴ 地方債残高の状況

臨時財政対策債残高が引き続き増加傾向にあるほか、普通建設事業費の増に伴う臨時財政対策債以外の地方債の増により、平成30年度末残高は前年度に比べ0.8%増加すると見込まれている。

### <残高の推移>

(単位:百万円)

